

静岡市景況調査

平成 23 年 9 月調査

平成 23 年 11 月

静岡市経済局商工部産業政策課

目 次

	頁
1 調査の概要	1
2 調査結果	2
(1) 景況判断	2
(2) 経営環境等の見通し	7
(3) 経営上の問題点	8
(4) 円高の影響《特別調査》	9
3 資料	12

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：平成 23 年 9 月

調査方法：郵送によるアンケート調査

回答企業数：555（回答率：55.5%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「上昇（増加・好転）」と「下降（減少・悪化）」の差を指数化したものである。プラスであれば、景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送 企業数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	555	100.0	55.5
製造業	285	28.5	163	29.4	57.2
非製造業	715	71.5	392	70.6	54.8
建設業	145	14.5	91	16.4	62.8
情報通信業	70	7.0	33	5.9	47.1
卸売業	275	27.5	96	17.3	50.5
小売業	50	5.0	43	7.7	64.0
運輸業	50	5.0	32	5.8	64.0
サービス業その他	175	17.5	97	17.5	55.4

回答企業・事業所の従業員規模別内訳

従業員数	回答企業数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	69	18	51	12.7	11.2	13.3
11～30人	177	54	123	32.5	33.5	32.0
31～50人	83	18	65	15.2	11.2	16.9
51～100人	83	31	52	15.2	19.3	13.5
101～300人	74	24	50	13.6	14.9	13.0
301人以上	59	16	43	10.8	9.9	11.2
小計	545	161	384	100.0	100.0	100.0
不明	10	2	8	—	—	—
合計	555	163	392	—	—	—

2 調査結果

景気概況

現在（平成23年4月～9月）の静岡市内事業所の自社の景況は、前期（平成22年10月～平成23年3月）と比較して「下降」が「上昇」を大幅に上回り、東日本大震災による影響が大きくなることがわかる結果となった。

今年度下期については、震災による低迷からの回復を見込んでいるが、先行きについては、円高や欧州など世界経済の減速もあり、不透明感が強まっている。

【調査結果の概要】

①景況判断

○現在（平成23年4月～9月）の景況

B. S. I.（「上昇」と「下降」の差を指数化したもの）は $\Delta 32$ 。非製造業の方がより厳しく、東日本大震災による物流機能の停止、自粛ムードによる需要の減退といった影響が大きかったことがうかがわれる。

○今期（平成23年9月～平成24年3月）の見通し

B. S. I. は $\Delta 14$ と改善。依然として下降の見通しが多いものの、現在よりは改善の方向にある。

○来期（平成24年4月～9月）の見通し

B. S. I. は $\Delta 17$ と再び低下。上昇の見通しが減少し、引き続き厳しい景況が見込まれている。

②経営環境等の見通し

売上高、販売数量の減少が見込まれる中で、原材料価格は上昇が予想され、収益環境の見通しは厳しい。

③経営上の問題点

売上（受注）不振が、製造業、非製造業とも最大の課題である他、原材料価格の上昇や消費者ニーズの変化が問題点として指摘されている。

④円高の影響

影響はないとする企業が大半を占めるが、全体の3分の1の企業が悪影響であるとしている。円高対策は、「合理化・コストダウンの徹底」が主流である。

(1) 景況判断

①自社の景況
～震災による低迷から回復を見込むものの、先行き不透明感が強い～

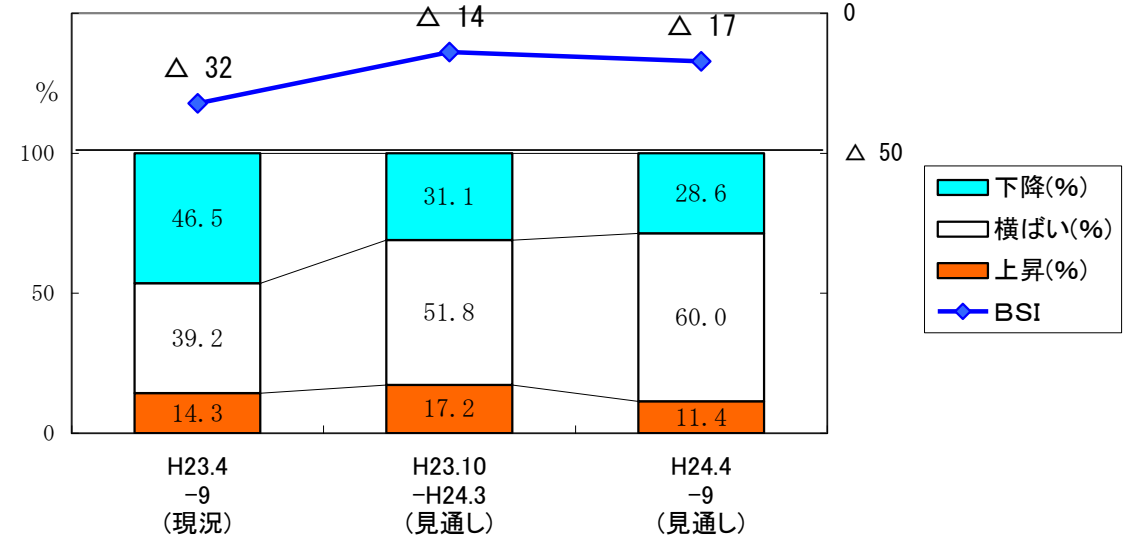
直前の半期（平成22年10月～平成23年3月）と比較した現在（平成23年4月～9月）の自社の景況については、「上昇」14.3%、「横ばい」39.2%、「下降」46.5%となり、B.S.I.は、 $\Delta 32$ となった。東日本大震災による物流機能の停止、自粛ムードによる需要の減退といった影響が大きかったことがうかがわれる。

一方、今期（平成23年10月～平成24年3月）の見通しについては、「上昇」17.2%、「横ばい」51.8%、「下降」31.1%となり、B.S.I.は、 $\Delta 14$ と、依然として下降の見通しが多いものの、現在よりは改善の方向にある。

さらに、来期（平成24年4月～9月）の見通しについては、「上昇」11.4%、「横ばい」60.0%、「下降」28.6%となり、B.S.I.は、 $\Delta 17$ と、上昇の見通しが減少し、引き続き厳しい景況が見込まれている。

今年度下期については、震災による低迷からの回復を見込んでいるが、先行きについては、円高や欧州など世界経済の減速もあり、不透明感が強まっている。

半期先の自社景気見通し



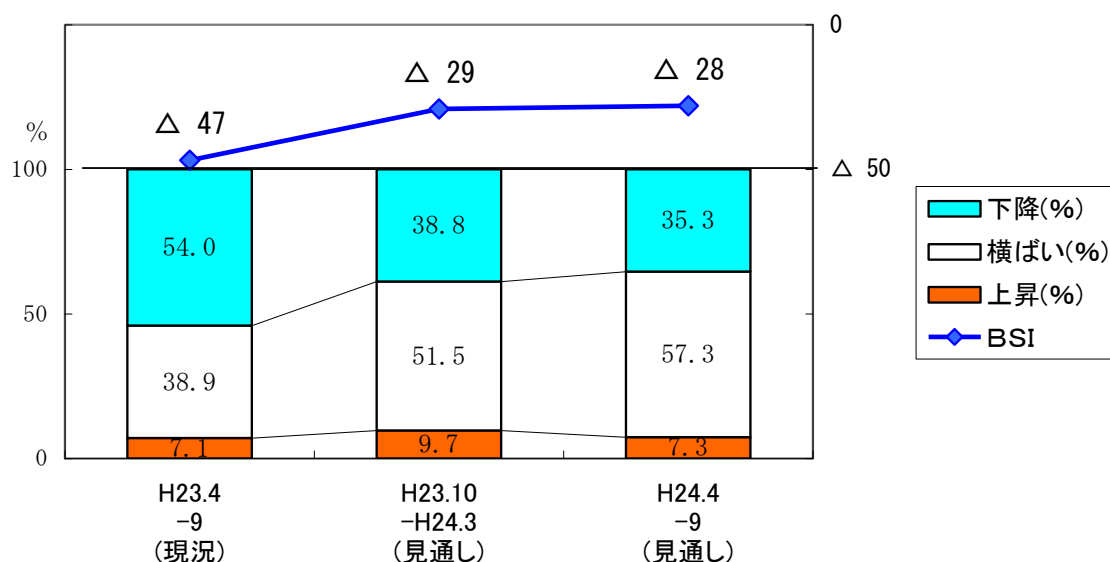
参考＜業界の景況＞

現在（平成 23 年 4 月～9 月）の自社が属する業界の景況については、「上昇」7.1%、「横ばい」38.9%、「下降」54.0%となり、B. S. I. は、 $\Delta 47$ と、自社の現況（ $\Delta 32$ ）よりもさらに厳しい景況感となった。

一方、今期（平成 23 年 10 月～平成 24 年 3 月）の業界景気見通しについては、「上昇」9.7%、「横ばい」51.5%、「下降」38.8%となり、B. S. I. は、 $\Delta 29$ と、依然として下降の見通しが多いものの、現在よりは改善の方向にある。

さらに、来期（平成 24 年 4 月～9 月）の見通しについては、「上昇」7.3%、「横ばい」57.3%、「下降」35.3%となり、B. S. I. は、 $\Delta 28$ と、ほぼ横ばいの、引き続き厳しい景況が見込まれている。

半期先の業界景気見通し

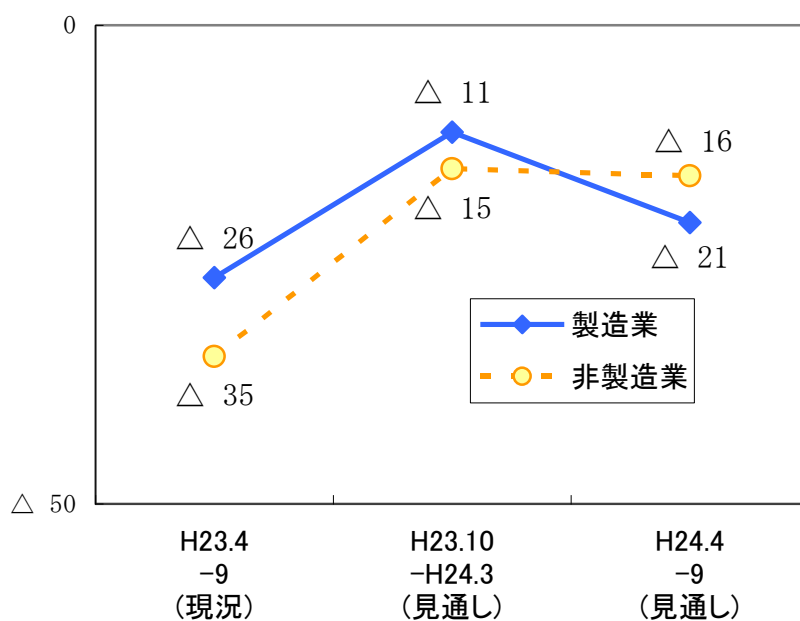


②自社の景況（業種別）

～製造業では、来年度は再び悪化の予測～

自社の景況を、B. S. I.により業種別にみると、現在（平成 23 年4月～9月）の景況では、製造業 $\Delta 26$ に対して、非製造業は $\Delta 35$ と、製造業の方が上方に位置する。今期（平成 23 年10月～平成 24 年3月）の見通しでは、製造業 $\Delta 11$ 、非製造業は $\Delta 15$ と、いずれも改善に向かうが、その差は縮まっている。さらに、来期（平成 24 年4月～9月）の見通しについては、非製造業は $\Delta 16$ とほとんど横ばい、一方、製造業は $\Delta 21$ と再び悪化が予測されている。

半期先の自社景気見通し
(B S I・業種別)

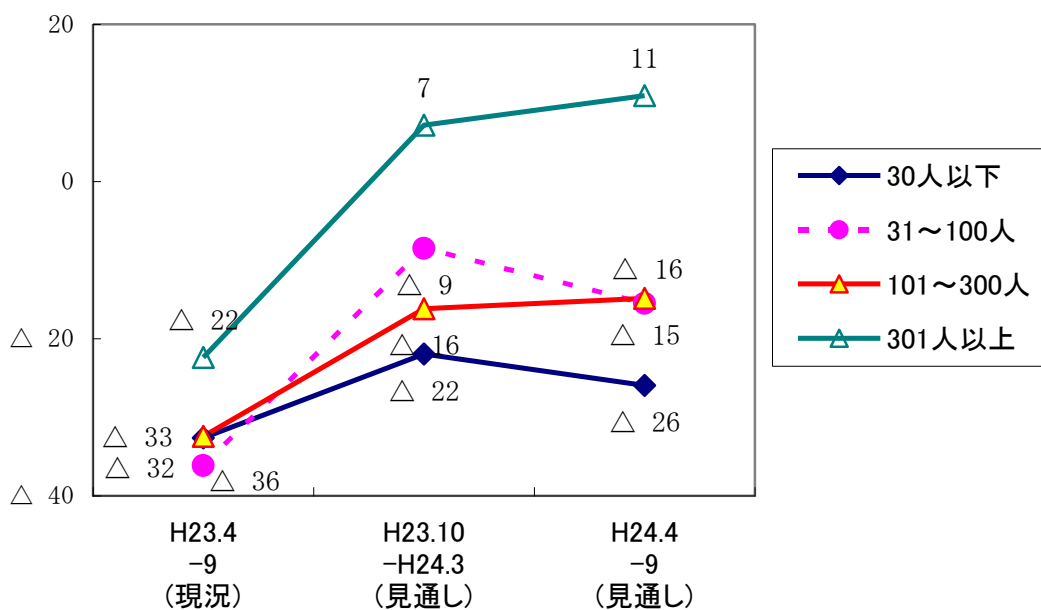


③自社の景況（従業員規模別）

～小規模企業ほど、先行きはより厳しい～

自社の景況を、B.S.I.により従業員規模別にみると、301人以上の規模では、現在（平成23年4月～9月）△22、今期+7、来期+11と、今期はプラスに転化し、来季に向けてもゆるやかな上昇を見込んでいるが、他の規模では、今期はいずれも改善するものの、来期は100人以下の規模では再び悪化を予想しており、小規模企業ほど先行き厳しい景況を予測している。

半期先の自社景気見通し
（B S I ・従業員規模別）



(2) 経営環境等の見通し

経営環境等の見通し

～売上が伸び悩む中、原材料価格は上昇し、収益環境は厳しい～

前期（平成 23 年 4 月～9 月）と比較した今期（平成 23 年 10 月～平成 24 年 3 月）の経営環境等の見通しを概観すると、「売上高」（B S I・全体△18）、「販売数量」（同△18）、「受注額」（同△22）とも減少が見込まれる中で、「販売（製品）価格」（同△21）は下降、一方で「仕入（原材料）価格」（同+14）は上昇が予想され、「経常利益」（同△24）の見通しが厳しくなっている。

業種別に見ると、「売上高」、「販売数量」など、売上・販売面の項目は、製造業、非製造業とも厳しいが、特に製造業では、「仕入（原材料）価格」（B S I・製造業+29）の上昇を見込む企業が多く、「経常利益」（同△29）の悪化が強く懸念されている。

前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		全体			B S I		
		増加・上昇 好転	横ばい	減少・下降 悪化	全体	製造業	非製造業
平成23年10月～ 平成24年3月期の	売上高	21.6	38.5	39.9	△ 18	△ 17	△ 19
	販売数量	20.1	41.5	38.4	△ 18	△ 19	△ 18
	受注額	18.7	40.7	40.5	△ 22	△ 21	△ 22
	設備投資	10.1	58.9	31.0	△ 21	△ 24	△ 19
	金融機関借入	11.8	69.0	19.3	△ 7	△ 7	△ 8
	経常利益	18.6	38.2	43.1	△ 24	△ 29	△ 23
平成24年3月末の	販売（製品）価格	8.7	61.1	30.2	△ 21	△ 19	△ 23
	仕入（原材料）価格	27.8	58.4	13.8	14	29	7
	製品（商品）在庫	6.4	77.5	16.1	△ 10	△ 5	△ 12
	雇用者数	9.4	76.2	14.4	△ 5	△ 4	△ 5

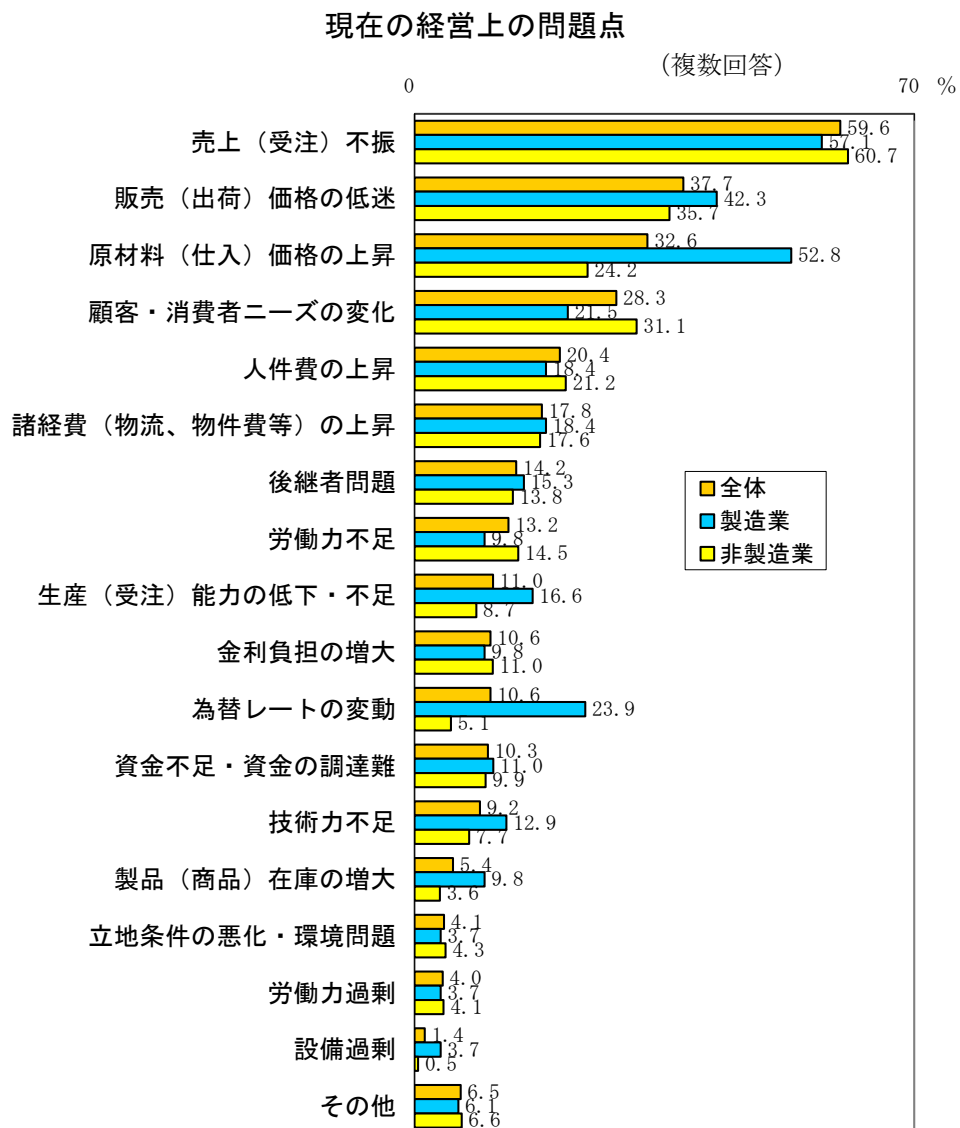
(3) 経営上の問題点

経営上の問題点

～売上不振の他、原材料価格の上昇や消費者ニーズの変化が課題～

現在の企業経営上の問題点としては、全体では「売上（受注）不振」が 59.6%と最も多く、以下、「販売（出荷）価格の低迷」37.7%、「原材料（仕入）価格の上昇」32.6%、「顧客・消費者ニーズの変化」28.3%と続く。

業種別にみると、製造業では「売上（受注）不振」（57.1%）に続いて「原材料（仕入）価格の上昇」が 52.8%と高い回答率を示し、また「為替レートの変動」を問題とする企業も 23.9%と多い。一方、非製造業では「売上（受注）不振」（60.7%）の他、「顧客・消費者ニーズの変化」（31.1%）を指摘する企業も多い。



(4) 円高の影響

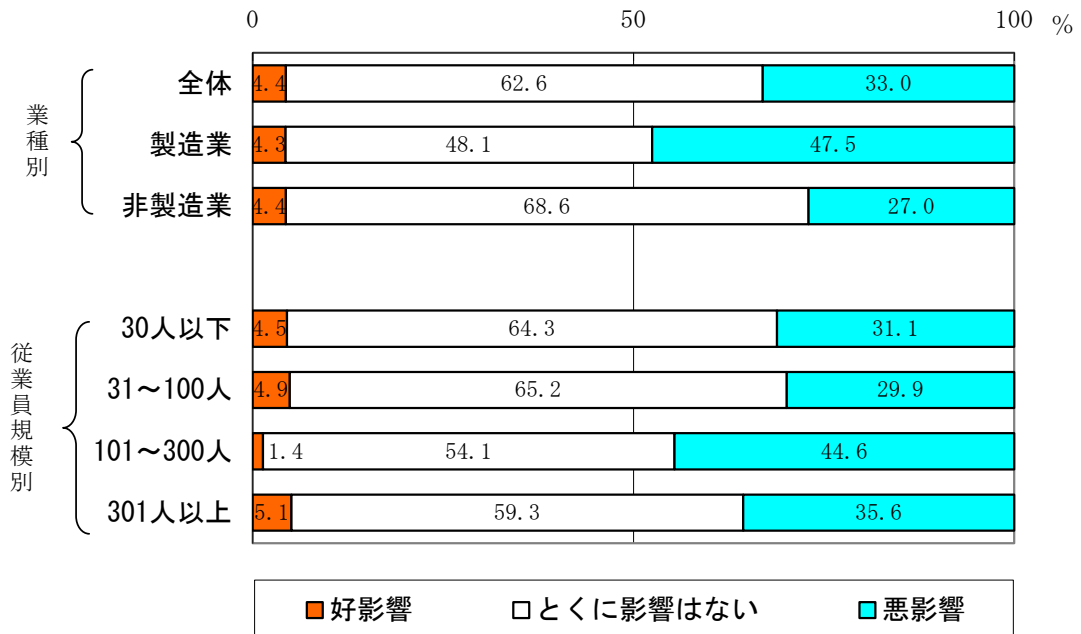
①企業の業績にとっての円高
 ～円高は、とくに製造業で悪影響～

回答企業全体では、自社の業績にとって円高が「好影響」とする企業は 4.4%、「とくに影響はない」62.6%、「悪影響」33.0%となり、影響はないとする企業が大半を占めるが、全体の3分の1の企業は「悪影響」であり、「好影響」とする企業をはるかに上回った。

業種別に見ると、「好影響」とする企業は、製造業、非製造業ともほとんど同水準である。一方で、「悪影響」とする企業は製造業で47.5%と、とくに多くなっている。

また、従業員規模別に見ると、「101～300人」の規模で「悪影響」とする企業が44.6%ととくに多く、「好影響」も1.4%と、他の規模に比べて少なかった。

円高が企業の業績にもたらす影響



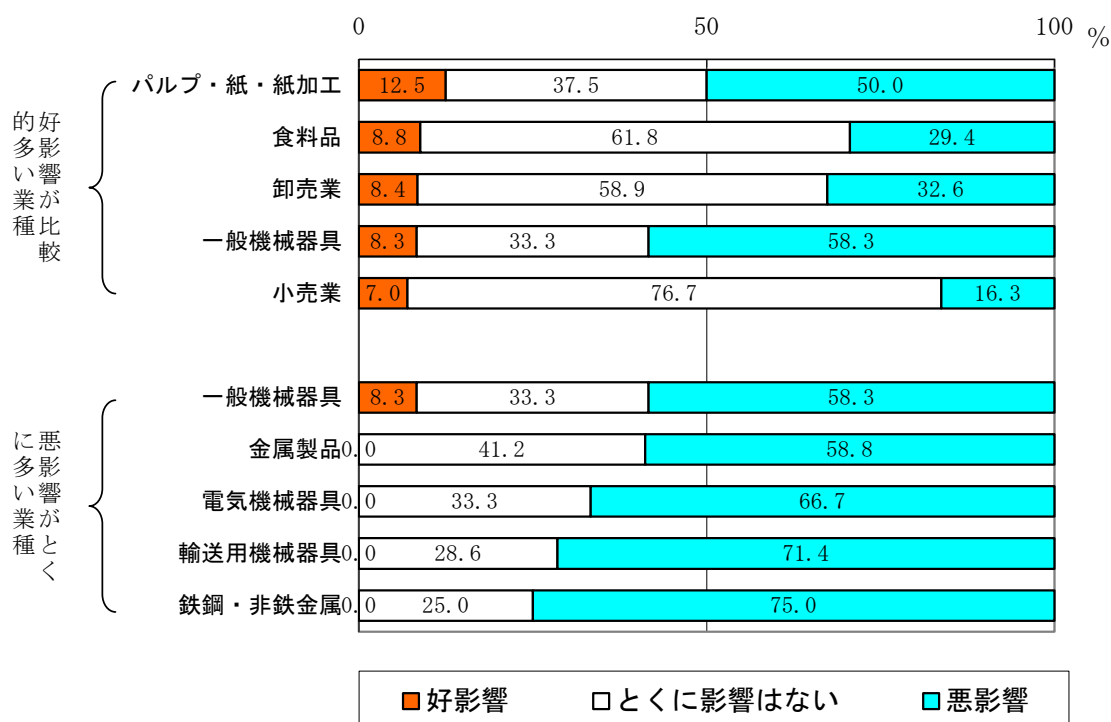
②円高による影響（業種別）

～すべての業種で「悪影響」が「好影響」を上回る～

自社の業績にとって円高が「好影響」とする企業が比較的多かった業種としては、「パルプ・紙・紙加工」12.5%、「食料品」8.8%、「卸売業」32.6%、「一般機械器具」8.3%など。原材料や製品として輸入品を扱う企業が多いと見られる。ただし、これらの業種も「悪影響」とする回答率が大幅に上回っており、「好影響」の方が「悪影響」を上回る業種はなかった。輸入品のコスト削減効果よりも、円高による国内景気の低迷から需要の減退を懸念する見方が大勢を占めているためと思われる。また、「一般機械器具」は「悪影響」とする企業も多く、業界内で傾向が分かれている。

円高が「悪影響」とする企業がとくに多かった業種としては、「鉄鋼・非鉄金属」75.0%、「輸送用機械器具」71.4%、「電気機械器具」66.7%、「金属製品」58.8%など、これらの4業種では、「好影響」とする企業は皆無であった。外需の依存度が高い機械類やそれらの産業に原材料を供給する関連産業が多い。

円高が企業の業績にもたらす影響（業種別）



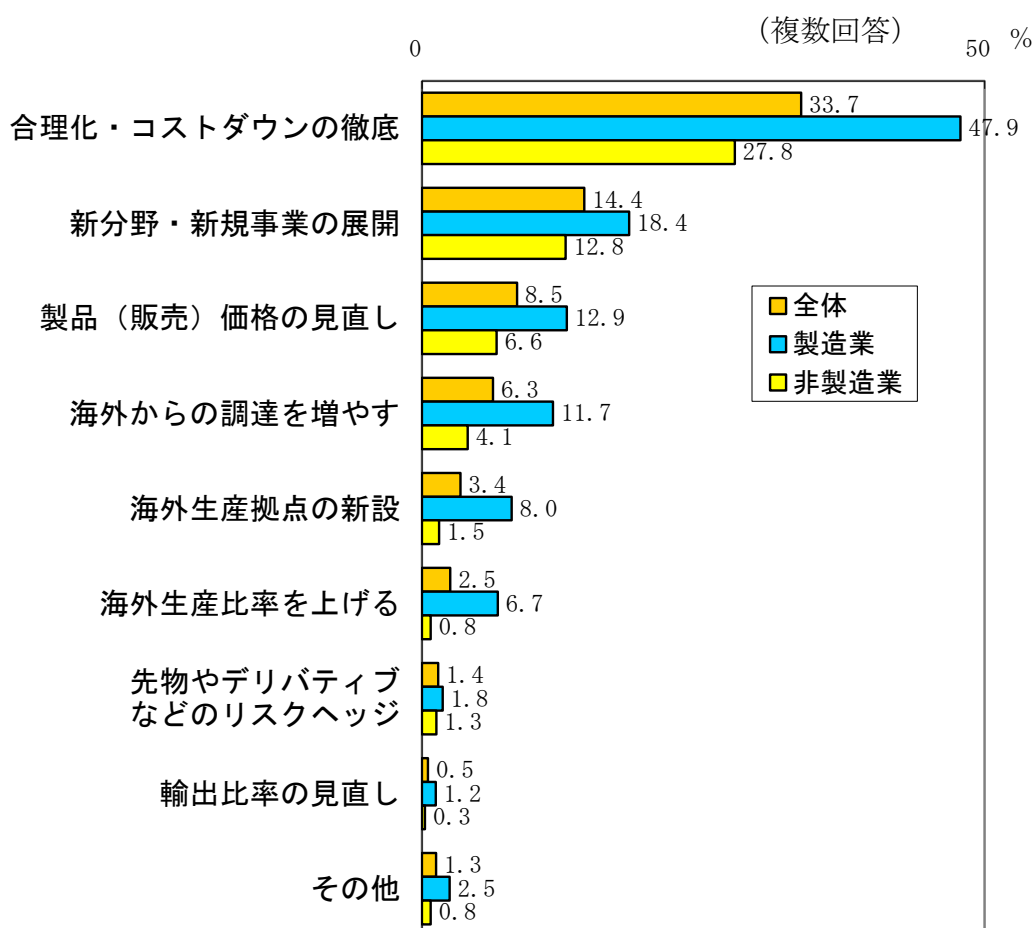
③円高対策

～合理化・コストダウンの徹底が中心～

現在、実施または検討している円高対策としては、「合理化・コストダウンの徹底」33.7%、「新分野・新規事業の展開」14.4%、「製品（販売）価格の見直し」8.5%、「海外からの調達を増やす」6.3%など。「合理化」「見直し」といった対応が中心となる中で、「新分野・新規事業の展開」に打開策を見出そうとする企業も1割以上に上る。

業種別にみると、円高による「悪影響」の度合いの高さを反映して、いずれの選択肢も「非製造業」よりも「製造業」の回答率が大幅に上回っている。

現在、実施または検討している円高対策



3 資料

(1) 集計結果表

①景況

自らが属する業界の景況 ※B S I : 「上昇」 (%) - 「下降」 (%) (単位 : %)

	回答 企業数	B S I			平成23年度4～9月期			平成23年度10～3月期			平成24年度4～9月期		
		H23.4 -9	H23.10 -H24.3	H24.4 -9	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降
全体	555	△ 46.9	△ 29.2	△ 28.0	7.1	38.9	54.0	9.7	51.5	38.8	7.3	57.3	35.3
製造業	163	△ 38.9	△ 25.6	△ 27.8	10.5	40.1	49.4	14.4	45.6	40.0	6.3	59.5	34.2
食料品	35	△ 42.9	△ 44.1	△ 23.5	8.6	40.0	51.4	0.0	55.9	44.1	2.9	70.6	26.5
木材・木製品	9	△ 66.7	△ 11.1	△ 33.3	0.0	33.3	66.7	33.3	22.2	44.4	11.1	44.4	44.4
パルプ・紙・紙加工	8	△ 50.0	△ 50.0	△ 62.5	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	37.5	62.5
印刷・同関連	9	△ 88.9	△ 44.4	△ 55.6	0.0	11.1	88.9	11.1	33.3	55.6	0.0	44.4	55.6
化学・ゴム製品	9	△ 50.0	△ 25.0	△ 37.5	0.0	50.0	50.0	12.5	50.0	37.5	0.0	62.5	37.5
鉄鋼・非鉄金属	8	△ 25.0	25.0	△ 28.6	25.0	25.0	50.0	50.0	25.0	25.0	0.0	71.4	28.6
金属製品	17	△ 35.3	△ 17.6	△ 6.3	11.8	41.2	47.1	17.6	47.1	35.3	12.5	68.8	18.8
一般機械器具	12	8.3	0.0	△ 25.0	41.7	25.0	33.3	25.0	50.0	25.0	8.3	58.3	33.3
電気機械器具	18	△ 16.7	△ 16.7	△ 5.6	16.7	50.0	33.3	16.7	50.0	33.3	16.7	61.1	22.2
輸送用機械器具	7	△ 85.7	0.0	△ 50.0	0.0	14.3	85.7	33.3	33.3	33.3	0.0	50.0	50.0
その他の製造業	31	△ 32.3	△ 35.5	△ 32.3	6.5	54.8	38.7	9.7	45.2	45.2	6.5	54.8	38.7
非製造業	392	△ 50.3	△ 30.7	△ 28.1	5.7	38.4	55.9	7.7	54.0	38.4	7.8	56.4	35.8
建設業	91	△ 60.0	△ 33.3	△ 34.1	3.3	33.3	63.3	5.7	55.2	39.1	8.2	49.4	42.4
情報通信業	33	△ 21.9	△ 21.9	△ 15.6	6.3	65.6	28.1	6.3	65.6	28.1	9.4	65.6	25.0
卸売業	96	△ 37.2	△ 31.5	△ 29.7	12.8	37.2	50.0	5.4	57.6	37.0	4.4	61.5	34.1
小売業	43	△ 58.1	△ 22.0	△ 24.4	2.3	37.2	60.5	14.6	48.8	36.6	9.8	56.1	34.1
運輸業	32	△ 56.3	△ 10.0	△ 20.0	6.3	31.3	62.5	20.0	50.0	30.0	10.0	60.0	30.0
サービス業その他	97	△ 57.7	△ 40.6	△ 29.5	2.1	38.1	59.8	5.2	49.0	45.8	8.4	53.7	37.9
従業員規模別													
10人以下	69	△ 49.3	△ 36.9	△ 36.9	7.2	36.2	56.5	4.6	53.8	41.5	6.2	50.8	43.1
11～30人	177	△ 43.1	△ 32.9	△ 32.3	8.0	40.8	51.1	8.2	50.6	41.2	5.4	56.9	37.7
31～50人	83	△ 56.1	△ 28.8	△ 29.1	3.7	36.6	59.8	8.8	53.8	37.5	7.6	55.7	36.7
51～100人	83	△ 46.3	△ 24.4	△ 23.5	8.5	36.6	54.9	12.2	51.2	36.6	7.4	61.7	30.9
101～300人	74	△ 56.8	△ 32.4	△ 25.7	1.4	40.5	58.1	10.8	45.9	43.2	5.4	63.5	31.1
301人以上	59	△ 35.6	△ 10.5	△ 10.7	10.2	44.1	45.8	15.8	57.9	26.3	16.1	57.1	26.8

自社の景況

(単位 : %)

	回答 企業数	B S I			平成23年度4～9月期			平成23年度10～3月期			平成24年度4～9月期		
		H23.4 -9	H23.10 -H24.3	H24.4 -9	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降
全体	555	△ 32.2	△ 13.9	△ 17.2	14.3	39.2	46.5	17.2	51.8	31.1	11.4	60.0	28.6
製造業	163	△ 26.4	△ 11.2	△ 20.6	19.6	34.4	46.0	20.5	47.8	31.7	9.4	60.6	30.0
食料品	35	△ 31.4	△ 14.7	△ 11.8	22.9	22.9	54.3	14.7	55.9	29.4	11.8	64.7	23.5
木材・木製品	9	△ 44.4	11.1	△ 11.1	22.2	11.1	66.7	33.3	44.4	22.2	11.1	66.7	22.2
パルプ・紙・紙加工	8	△ 25.0	△ 50.0	△ 62.5	12.5	50.0	37.5	0.0	50.0	50.0	0.0	37.5	62.5
印刷・同関連	9	△ 66.7	0.0	△ 22.2	0.0	33.3	66.7	22.2	55.6	22.2	0.0	77.8	22.2
化学・ゴム製品	9	△ 22.2	△ 33.3	△ 22.2	11.1	55.6	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	77.8	22.2
鉄鋼・非鉄金属	8	△ 25.0	12.5	△ 28.6	25.0	25.0	50.0	50.0	12.5	37.5	0.0	71.4	28.6
金属製品	17	△ 35.3	△ 5.9	△ 5.9	11.8	41.2	47.1	23.5	47.1	29.4	11.8	70.6	17.6
一般機械器具	12	8.3	8.3	△ 25.0	33.3	41.7	25.0	25.0	58.3	16.7	8.3	58.3	33.3
電気機械器具	18	△ 22.2	△ 16.7	△ 5.6	16.7	44.4	38.9	16.7	50.0	33.3	16.7	61.1	22.2
輸送用機械器具	7	△ 57.1	16.7	△ 50.0	14.3	14.3	71.4	33.3	50.0	16.7	0.0	50.0	50.0
その他の製造業	31	△ 9.7	△ 19.4	△ 29.0	25.8	38.7	35.5	22.6	35.5	41.9	12.9	45.2	41.9
非製造業	392	△ 34.6	△ 15.0	△ 15.7	12.1	41.3	46.7	15.8	53.4	30.8	12.3	59.7	28.0
建設業	91	△ 38.5	△ 20.5	△ 25.9	8.8	44.0	47.3	12.5	54.5	33.0	9.4	55.3	35.3
情報通信業	33	△ 31.3	△ 25.0	△ 15.6	9.4	50.0	40.6	9.4	56.3	34.4	9.4	65.6	25.0
卸売業	96	△ 28.4	△ 15.1	△ 17.4	15.8	40.0	44.2	15.1	54.8	30.1	12.0	58.7	29.3
小売業	43	△ 25.6	12.2	△ 2.4	14.0	46.5	39.5	34.1	43.9	22.0	19.5	58.5	22.0
運輸業	32	△ 40.6	0.0	△ 6.7	15.6	28.1	56.3	23.3	53.3	23.3	13.3	66.7	20.0
サービス業その他	97	△ 40.2	△ 22.9	△ 13.7	10.3	39.2	50.5	11.5	54.2	34.4	12.6	61.1	26.3
従業員規模別													
10人以下	69	△ 40.6	△ 23.1	△ 21.5	11.6	36.2	52.2	9.2	58.5	32.3	12.3	53.8	33.8
11～30人	177	△ 29.5	△ 21.5	△ 27.6	13.1	44.3	42.6	12.8	52.9	34.3	6.5	59.4	34.1
31～50人	83	△ 42.2	△ 14.8	△ 20.3	10.8	36.1	53.0	21.0	43.2	35.8	10.1	59.5	30.4
51～100人	83	△ 30.1	△ 2.4	△ 11.0	16.9	36.1	47.0	21.7	54.2	24.1	12.2	64.6	23.2
101～300人	74	△ 32.4	△ 16.2	△ 14.9	13.5	40.5	45.9	17.6	48.6	33.8	9.5	66.2	24.3
301人以上	59	△ 22.4	7.1	10.9	20.7	36.2	43.1	26.8	53.6	19.6	27.3	56.4	16.4

②経営環境

自社の経営環境等の見通し（BSI：「上昇」%－「下降」%）

	回答 企業数	平成23年10月～平成24年3月期の						平成24年3月末の				
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関 借入	経常利益	販売(製 品)価格	仕入(原材 料)価格	製品(商 品)在庫	雇用者数	
全体	555	△ 18.3	△ 18.3	△ 21.8	△ 20.8	△ 7.5	△ 24.5	△ 21.4	14.0	△ 9.6	△ 5.0	
製造業	163	△ 16.6	△ 19.3	△ 20.9	△ 24.1	△ 7.2	△ 28.6	△ 18.9	29.4	△ 5.0	△ 3.8	
食料品	35	△ 25.7	△ 22.9	△ 23.5	△ 28.6	△ 11.8	△ 37.1	△ 15.6	42.4	△ 15.2	3.0	
木材・木製品	9	△ 22.2	△ 44.4	△ 33.3	△ 44.4	△ 42.9	△ 33.3	0.0	22.2	11.1	11.1	
パルプ・紙・紙加工	8	△ 37.5	△ 50.0	△ 50.0	△ 25.0	0.0	△ 50.0	12.5	37.5	△ 12.5	0.0	
印刷・同関連	9	△ 33.3	△ 33.3	△ 55.6	△ 33.3	11.1	△ 66.7	△ 44.4	55.6	0.0	△ 11.1	
化学・ゴム製品	9	11.1	0.0	22.2	△ 11.1	△ 12.5	△ 11.1	11.1	33.3	△ 22.2	△ 22.2	
鉄鋼・非鉄金属	8	37.5	42.9	0.0	△ 25.0	0.0	12.5	△ 25.0	△ 12.5	12.5	12.5	
金属製品	17	△ 23.5	△ 11.8	△ 17.6	△ 17.6	△ 18.8	△ 37.5	△ 17.6	5.9	△ 5.9	0.0	
一般機械器具	12	0.0	0.0	0.0	△ 25.0	9.1	△ 8.3	△ 50.0	25.0	8.3	0.0	
電気機械器具	18	△ 11.1	△ 11.1	△ 11.1	△ 22.2	△ 5.6	△ 16.7	△ 47.1	17.6	△ 5.9	0.0	
輸送用機械器具	7	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	42.9	0.0	42.9	14.3	△ 14.3	
その他の製造業	31	△ 32.3	△ 40.0	△ 37.9	△ 26.7	△ 7.1	△ 43.3	△ 12.9	35.5	△ 6.5	△ 16.1	
非製造業	392	△ 19.1	△ 17.9	△ 22.2	△ 19.4	△ 7.6	△ 22.8	△ 22.6	7.2	△ 11.8	△ 5.5	
建設業	91	△ 23.6	△ 26.3	△ 26.7	△ 32.9	△ 5.8	△ 37.8	△ 39.1	0.0	△ 16.5	△ 10.1	
情報通信業	33	△ 12.5	△ 6.5	△ 19.4	△ 9.7	△ 3.4	△ 6.5	△ 12.9	0.0	△ 4.0	△ 3.1	
卸売業	96	△ 12.6	△ 15.8	△ 15.6	△ 23.6	△ 9.2	△ 14.7	△ 2.2	29.0	△ 15.1	△ 5.3	
小売業	43	2.3	0.0	△ 11.1	5.0	△ 5.3	△ 7.0	△ 7.3	△ 2.4	△ 7.3	△ 2.4	
運輸業	32	△ 25.0	△ 21.7	△ 23.1	△ 6.9	△ 10.7	△ 29.0	△ 17.2	18.5	△ 8.3	△ 6.3	
サービス業その他	97	△ 30.9	△ 24.7	△ 29.9	△ 20.7	△ 9.0	△ 27.1	△ 40.2	△ 5.8	△ 9.2	△ 3.2	
従業員規模別												
10人以下	69	△ 27.9	△ 21.5	△ 23.4	△ 28.6	△ 11.5	△ 27.5	△ 24.2	4.8	△ 18.6	△ 7.6	
11～30人	177	△ 25.1	△ 24.1	△ 28.9	△ 32.5	△ 13.5	△ 37.6	△ 22.3	9.0	△ 13.1	△ 7.0	
31～50人	83	△ 21.7	△ 25.3	△ 28.8	△ 22.5	2.6	△ 22.9	△ 23.2	20.0	△ 13.2	△ 9.8	
51～100人	83	△ 16.9	△ 14.1	△ 15.9	△ 18.5	0.0	△ 25.9	△ 25.3	18.8	△ 1.3	△ 2.4	
101～300人	74	△ 14.9	△ 24.3	△ 24.2	△ 11.0	△ 14.5	△ 23.0	△ 16.4	18.6	△ 13.4	△ 6.8	
301人以上	59	12.1	14.8	5.9	7.4	0.0	10.5	△ 18.2	14.8	5.9	5.3	

自社の経営環境等の見通し

(単位：%)

	回答 企業数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上 昇・好転	横ばい	減少・下 降・悪化	増加・上 昇・好転	横ばい	減少・下 降・悪化	増加・上 昇・好転	横ばい	減少・下 降・悪化
全体	555	21.6	38.5	39.9	20.1	41.5	38.4	18.7	40.7	40.5
製造業	163	21.5	40.5	38.0	19.3	42.2	38.5	18.4	42.4	39.2
食料品	35	17.1	40.0	42.9	14.3	48.6	37.1	17.6	41.2	41.2
木材・木製品	9	11.1	55.6	33.3	11.1	33.3	55.6	11.1	44.4	44.4
パルプ・紙・紙加工	8	25.0	12.5	62.5	12.5	25.0	62.5	12.5	25.0	62.5
印刷・同関連	9	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	44.4	55.6
化学・ゴム製品	9	22.2	66.7	11.1	22.2	55.6	22.2	22.2	77.8	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	50.0	37.5	12.5	57.1	28.6	14.3	33.3	33.3	33.3
金属製品	17	17.6	41.2	41.2	17.6	52.9	29.4	11.8	58.8	29.4
一般機械器具	12	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
電気機械器具	18	22.2	44.4	33.3	22.2	44.4	33.3	22.2	44.4	33.3
輸送用機械器具	7	57.1	14.3	28.6	42.9	28.6	28.6	42.9	28.6	28.6
その他の製造業	31	16.1	35.5	48.4	13.3	33.3	53.3	13.8	34.5	51.7
非製造業	392	21.6	37.6	40.7	20.4	41.2	38.4	18.9	40.0	41.1
建設業	91	18.0	40.4	41.6	13.8	46.3	40.0	16.7	40.0	43.3
情報通信業	33	28.1	31.3	40.6	25.8	41.9	32.3	22.6	35.5	41.9
卸売業	96	23.2	41.1	35.8	21.1	42.1	36.8	20.0	44.4	35.6
小売業	43	34.9	32.6	32.6	32.6	34.9	32.6	30.6	27.8	41.7
運輸業	32	18.8	37.5	43.8	17.4	43.5	39.1	15.4	46.2	38.5
サービス業その他	97	16.5	36.1	47.4	18.8	37.6	43.5	14.9	40.2	44.8
従業員規模別										
10人以下	69	16.2	39.7	44.1	20.0	38.5	41.5	18.8	39.1	42.2
11～30人	177	17.1	40.6	42.3	16.0	43.8	40.1	13.9	43.4	42.8
31～50人	83	20.5	37.3	42.2	16.5	41.8	41.8	17.5	36.3	46.3
51～100人	83	21.7	39.8	38.6	20.5	44.9	34.6	22.0	40.2	37.8
101～300人	74	24.3	36.5	39.2	17.1	41.4	41.4	18.2	39.4	42.4
301人以上	59	39.7	32.8	27.6	40.7	33.3	25.9	31.4	43.1	25.5

自社の経営環境等の見通し

(単位：%)

	回答 企業数	設備投資			金融機関借入			経常利益			
		増加・上 昇・好転	横ばい	減少・下 降・悪化	増加・上 昇・好転	横ばい	減少・下 降・悪化	増加・上 昇・好転	横ばい	減少・下 降・悪化	
全体	555	10.1	58.9	31.0	11.8	69.0	19.3	18.6	38.2	43.1	
業種別	163	8.0	59.9	32.1	13.2	66.4	20.4	16.8	37.9	45.3	
食料品	35	5.7	60.0	34.3	11.8	64.7	23.5	11.4	40.0	48.6	
木材・木製品	9	0.0	55.6	44.4	0.0	57.1	42.9	11.1	44.4	44.4	
パルプ・紙・紙加工	8	25.0	25.0	50.0	12.5	75.0	12.5	12.5	25.0	62.5	
印刷・同関連	9	11.1	44.4	44.4	33.3	44.4	22.2	0.0	33.3	66.7	
化学・ゴム製品	9	0.0	88.9	11.1	12.5	62.5	25.0	11.1	66.7	22.2	
鉄鋼・非鉄金属	8	0.0	75.0	25.0	16.7	66.7	16.7	50.0	12.5	37.5	
金属製品	17	11.8	58.8	29.4	12.5	56.3	31.3	12.5	37.5	50.0	
一般機械器具	12	8.3	58.3	33.3	18.2	72.7	9.1	25.0	41.7	33.3	
電気機械器具	18	0.0	77.8	22.2	5.6	83.3	11.1	16.7	50.0	33.3	
輸送用機械器具	7	28.6	57.1	14.3	14.3	85.7	0.0	57.1	28.6	14.3	
その他の製造業	31	10.0	53.3	36.7	14.3	64.3	21.4	13.3	30.0	56.7	
非製造業	392	11.1	58.4	30.5	11.2	70.0	18.8	19.4	38.3	42.2	
建設業	91	5.9	55.3	38.8	9.3	75.6	15.1	13.3	35.6	51.1	
情報通信業	33	3.2	83.9	12.9	10.3	75.9	13.8	25.8	41.9	32.3	
卸売業	96	7.9	60.7	31.5	9.2	72.4	18.4	23.2	38.9	37.9	
小売業	43	27.5	50.0	22.5	13.2	68.4	18.4	30.2	32.6	37.2	
運輸業	32	17.2	58.6	24.1	14.3	60.7	25.0	16.1	38.7	45.2	
サービス業その他	97	12.6	54.0	33.3	13.5	64.0	22.5	15.6	41.7	42.7	
従業員規模別	10人以下	69	6.3	58.7	34.9	13.1	62.3	24.6	17.4	37.7	44.9
	11～30人	177	4.3	58.9	36.8	9.8	66.9	23.3	12.1	38.2	49.7
	31～50人	83	11.3	55.0	33.8	15.6	71.4	13.0	21.7	33.7	44.6
	51～100人	83	12.3	56.8	30.9	16.5	67.1	16.5	16.0	42.0	42.0
	101～300人	74	12.3	64.4	23.3	2.9	79.7	17.4	20.3	36.5	43.2
	301人以上	59	25.9	55.6	18.5	15.7	68.6	15.7	35.1	40.4	24.6

自社の経営環境等の見通し

(単位：%)

	回答 企業数	販売(製品)価格			仕入(原材料)価格			製品(商品)在庫			雇用者数			
		増加・上 昇・好転	横ばい	減少・下 降・悪化	増加・上 昇・好転	横ばい	減少・下 降・悪化	増加・上 昇・好転	横ばい	減少・下 降・悪化	増加・上 昇・好転	横ばい	減少・下 降・悪化	
全体	555	8.7	61.1	30.2	27.8	58.4	13.8	6.4	77.5	16.1	9.4	76.2	14.4	
業種別	163	10.1	61.0	28.9	40.0	49.4	10.6	7.5	80.0	12.5	7.5	81.3	11.3	
食料品	35	12.5	59.4	28.1	51.5	39.4	9.1	9.1	66.7	24.2	6.1	90.9	3.0	
木材・木製品	9	11.1	77.8	11.1	33.3	55.6	11.1	11.1	88.9	0.0	11.1	88.9	0.0	
パルプ・紙・紙加工	8	50.0	12.5	37.5	62.5	12.5	25.0	0.0	87.5	12.5	0.0	100.0	0.0	
印刷・同関連	9	0.0	55.6	44.4	66.7	22.2	11.1	0.0	100.0	0.0	0.0	88.9	11.1	
化学・ゴム製品	9	22.2	66.7	11.1	44.4	44.4	11.1	0.0	77.8	22.2	0.0	77.8	22.2	
鉄鋼・非鉄金属	8	12.5	50.0	37.5	0.0	87.5	12.5	12.5	87.5	0.0	12.5	87.5	0.0	
金属製品	17	5.9	70.6	23.5	23.5	58.8	17.6	0.0	94.1	5.9	11.8	76.5	11.8	
一般機械器具	12	0.0	50.0	50.0	33.3	58.3	8.3	16.7	75.0	8.3	16.7	66.7	16.7	
電気機械器具	18	0.0	52.9	47.1	23.5	70.6	5.9	0.0	94.1	5.9	11.8	76.5	11.8	
輸送用機械器具	7	28.6	42.9	28.6	42.9	57.1	0.0	14.3	85.7	0.0	14.3	57.1	28.6	
その他の製造業	31	3.2	80.6	16.1	45.2	45.2	9.7	12.9	67.7	19.4	3.2	77.4	19.4	
非製造業	392	8.2	61.1	30.7	22.4	62.4	15.2	5.9	76.3	17.8	10.2	74.1	15.7	
建設業	91	3.4	54.0	42.5	19.8	60.5	19.8	3.8	75.9	20.3	9.0	71.9	19.1	
情報通信業	33	9.7	67.7	22.6	10.3	79.3	10.3	4.0	88.0	8.0	9.4	78.1	12.5	
卸売業	96	20.4	57.0	22.6	38.7	51.6	9.7	5.4	74.2	20.4	7.4	79.8	12.8	
小売業	43	7.3	78.0	14.6	12.2	73.2	14.6	14.6	63.4	22.0	19.5	58.5	22.0	
運輸業	32	3.4	75.9	20.7	33.3	51.9	14.8	4.2	83.3	12.5	12.5	68.8	18.8	
サービス業その他	97	1.1	57.5	41.4	12.8	68.6	18.6	5.3	80.3	14.5	9.6	77.7	12.8	
従業員規模別	10人以下	69	11.3	53.2	35.5	25.8	53.2	21.0	3.4	74.6	22.0	6.1	80.3	13.6
	11～30人	177	8.4	60.8	30.7	28.9	51.2	19.9	6.3	74.4	19.4	8.1	76.7	15.1
	31～50人	83	8.5	59.8	31.7	31.3	57.5	11.3	5.3	76.3	18.4	8.5	73.2	18.3
	51～100人	83	5.1	64.6	30.4	26.3	66.3	7.5	9.1	80.5	10.4	9.8	78.0	12.2
	101～300人	74	13.7	56.2	30.1	31.4	55.7	12.9	4.5	77.6	17.9	11.0	71.2	17.8
	301人以上	59	5.5	70.9	23.6	16.7	81.5	1.9	9.8	86.3	3.9	14.0	77.2	8.8

③経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点

(単位：%)

	回答 企業数	売上(受 注)不振	販売(出 荷)価格の 低迷	原材料(仕 入)価格の 上昇	人件費の上 昇	製品(商 品)在庫の 増大	労働力不足	諸経費(物 流、物件費 の上昇)	資金不足・ 資金の調達 難	金利負担の 増大
全体	555	59.6	37.7	32.6	20.4	5.4	13.2	17.8	10.3	10.6
業種別										
製造業	163	57.1	42.3	52.8	18.4	9.8	9.8	18.4	11.0	9.8
食料品	35	54.3	54.3	60.0	14.3	20.0	17.1	20.0	5.7	14.3
木材・木製品	9	66.7	55.6	44.4	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	11.1
パルプ・紙・紙加工	8	75.0	37.5	87.5	37.5	12.5	12.5	12.5	25.0	0.0
印刷・同関連	9	55.6	22.2	77.8	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1
化学・ゴム製品	9	55.6	22.2	66.7	22.2	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	37.5	37.5	25.0	37.5	12.5	0.0	37.5	0.0	25.0
金属製品	17	47.1	35.3	52.9	23.5	0.0	11.8	5.9	11.8	0.0
一般機械器具	12	50.0	16.7	50.0	16.7	8.3	33.3	16.7	8.3	16.7
電気機械器具	18	61.1	38.9	27.8	16.7	5.6	5.6	11.1	22.2	0.0
輸送用機械器具	7	57.1	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3
その他の製造業	31	64.5	58.1	54.8	19.4	6.5	0.0	32.3	12.9	12.9
非製造業	392	60.7	35.7	24.2	21.2	3.6	14.5	17.6	9.9	11.0
建設業	91	71.4	41.8	28.6	19.8	3.3	18.7	15.4	14.3	12.1
情報通信業	33	63.6	24.2	6.1	24.2	0.0	15.2	15.2	12.1	3.0
卸売業	96	55.2	44.8	38.5	19.8	9.4	6.3	24.0	6.3	15.6
小売業	43	51.2	20.9	20.9	20.9	2.3	16.3	18.6	14.0	7.0
運輸業	32	40.6	28.1	40.6	18.8	0.0	9.4	18.8	6.3	9.4
サービス業その他	97	66.0	34.0	8.2	23.7	1.0	19.6	13.4	8.2	10.3
従業員規模別										
10人以下	69	65.2	34.8	33.3	10.1	4.3	20.3	10.1	23.2	18.8
11～30人	177	62.7	44.1	37.3	22.0	10.2	9.6	20.3	11.9	13.6
31～50人	83	61.4	33.7	34.9	10.8	2.4	13.3	8.4	8.4	9.6
51～100人	83	56.6	34.9	28.9	25.3	3.6	20.5	21.7	10.8	12.0
101～300人	74	60.8	40.5	33.8	28.4	4.1	8.1	24.3	2.7	2.7
301人以上	59	45.8	28.8	22.0	23.7	0.0	11.9	16.9	3.4	3.4

自社の現在の経営上の問題点

(単位：%)

	回答 企業数	生産(受 注)能力の 低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の 悪化・環境 問題	顧客・消費 者ニーズの 変化	技術力不足	為替レートの 変動	後継者問題	その他
全体	555	11.0	1.4	4.0	4.1	28.3	9.2	10.6	14.2	6.5
業種別										
製造業	163	16.6	3.7	3.7	3.7	21.5	12.9	23.9	15.3	6.1
食料品	35	14.3	0.0	0.0	5.7	25.7	5.7	8.6	8.6	14.3
木材・木製品	9	11.1	0.0	11.1	0.0	33.3	0.0	22.2	11.1	0.0
パルプ・紙・紙加工	8	0.0	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0	12.5	25.0	0.0
印刷・同関連	9	11.1	0.0	0.0	0.0	33.3	11.1	11.1	22.2	0.0
化学・ゴム製品	9	11.1	11.1	0.0	0.0	33.3	11.1	55.6	11.1	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	12.5	0.0
金属製品	17	17.6	5.9	11.8	5.9	5.9	5.9	23.5	29.4	17.6
一般機械器具	12	41.7	0.0	8.3	0.0	16.7	33.3	33.3	16.7	0.0
電気機械器具	18	11.1	5.6	5.6	0.0	5.6	27.8	44.4	11.1	0.0
輸送用機械器具	7	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0
その他の製造業	31	19.4	9.7	3.2	6.5	32.3	16.1	22.6	19.4	6.5
非製造業	392	8.7	0.5	4.1	4.3	31.1	7.7	5.1	13.8	6.6
建設業	91	13.2	2.2	2.2	2.2	22.0	14.3	0.0	19.8	3.3
情報通信業	33	15.2	0.0	12.1	0.0	33.3	21.2	0.0	18.2	3.0
卸売業	96	7.3	0.0	6.3	3.1	31.3	2.1	11.5	12.5	5.2
小売業	43	4.7	0.0	2.3	11.6	30.2	2.3	7.0	11.6	11.6
運輸業	32	0.0	0.0	0.0	6.3	40.6	0.0	12.5	12.5	6.3
サービス業その他	97	8.2	0.0	3.1	5.2	36.1	7.2	2.1	9.3	10.3
従業員規模別										
10人以下	69	2.9	0.0	4.3	2.9	27.5	5.8	4.3	18.8	8.7
11～30人	177	15.3	2.3	2.8	5.1	20.3	11.9	9.6	15.3	6.8
31～50人	83	13.3	2.4	3.6	4.8	39.8	6.0	7.2	15.7	3.6
51～100人	83	10.8	1.2	7.2	4.8	26.5	14.5	7.2	14.5	12.0
101～300人	74	10.8	0.0	4.1	2.7	27.0	9.5	20.3	6.8	4.1
301人以上	59	5.1	0.0	1.7	1.7	37.3	3.4	15.3	11.9	3.4

④円高の影響

円高の影響

(単位：%)

	回答 企業数	好影響	とくに影響 はない	悪影響	
全体	555	4.4	62.6	33.0	
業種別	製造業	163	4.3	48.1	47.5
	食料品	35	8.8	61.8	29.4
	木材・木製品	9	0.0	66.7	33.3
	パルプ・紙・紙加工	8	12.5	37.5	50.0
	印刷・同関連	9	0.0	55.6	44.4
	化学・ゴム製品	9	0.0	55.6	44.4
	鉄鋼・非鉄金属	8	0.0	25.0	75.0
	金属製品	17	0.0	41.2	58.8
	一般機械器具	12	8.3	33.3	58.3
	電気機械器具	18	0.0	33.3	66.7
	輸送用機械器具	7	0.0	28.6	71.4
	その他の製造業	31	6.5	54.8	38.7
	非製造業	392	4.4	68.6	27.0
	建設業	91	2.2	67.8	30.0
情報通信業	33	0.0	84.8	15.2	
卸売業	96	8.4	58.9	32.6	
小売業	43	7.0	76.7	16.3	
運輸業	32	6.3	37.5	56.3	
サービス業その他	97	2.1	80.2	17.7	
従業員規模別	10人以下	69	2.9	72.1	25.0
	11～30人	177	5.1	61.4	33.5
	31～50人	83	7.2	68.7	24.1
	51～100人	83	2.5	61.7	35.8
	101～300人	74	1.4	54.1	44.6
	301人以上	59	5.1	59.3	35.6

現在、実施または検討している円高対策

(単位：%)

	回答 企業数	合理化・コストダウンの徹底	海外からの調達を増やす	海外生産比率を上げる	海外生産拠点の新設	輸出比率の見直し	製品（販売）価格の見直し	新分野・新規事業の展開	先物やデリバティブなどのリスクヘッジ	その他	
全体	555	33.7	6.3	2.5	3.4	0.5	8.5	14.4	1.4	1.3	
業種別	製造業	163	47.9	11.7	6.7	8.0	1.2	12.9	18.4	1.8	2.5
	食料品	35	34.3	2.9	2.9	8.6	0.0	8.6	8.6	8.6	2.9
	木材・木製品	9	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0	33.3	11.1	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	8	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0
	印刷・同関連	9	33.3	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0
	化学・ゴム製品	9	44.4	22.2	22.2	11.1	11.1	0.0	22.2	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	8	62.5	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0
	金属製品	17	52.9	17.6	11.8	5.9	5.9	11.8	17.6	0.0	0.0
	一般機械器具	12	58.3	25.0	8.3	16.7	0.0	25.0	41.7	0.0	16.7
	電気機械器具	18	66.7	16.7	16.7	16.7	0.0	11.1	27.8	0.0	0.0
	輸送用機械器具	7	42.9	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
	その他の製造業	31	51.6	3.2	3.2	6.5	0.0	16.1	22.6	0.0	3.2
	非製造業	392	27.8	4.1	0.8	1.5	0.3	6.6	12.8	1.3	0.8
	建設業	91	31.9	2.2	0.0	2.2	0.0	5.5	11.0	0.0	1.1
情報通信業	33	24.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	3.0	
卸売業	96	27.1	7.3	1.0	2.1	0.0	13.5	13.5	5.2	0.0	
小売業	43	20.9	7.0	2.3	0.0	0.0	4.7	11.6	0.0	0.0	
運輸業	32	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	
サービス業その他	97	25.8	4.1	1.0	2.1	1.0	6.2	12.4	0.0	1.0	
従業員規模別	10人以下	69	27.5	1.4	0.0	0.0	11.6	11.6	0.0	0.0	
	11～30人	177	37.3	4.5	0.6	3.4	10.2	12.4	2.3	2.8	
	31～50人	83	25.3	6.0	2.4	3.6	3.6	12.0	0.0	1.2	
	51～100人	83	37.3	7.2	1.2	2.4	7.2	12.0	2.4	0.0	
	101～300人	74	39.2	10.8	6.8	6.8	13.5	23.0	2.7	0.0	
	301人以上	59	32.2	11.9	5.1	5.1	1.7	15.3	0.0	1.7	

(2) 記述回答欄

①経営上の問題点・その他

経営上の問題点・その他	業種	経営上の問題点・その他	業種
事業所税、酒税など税負担の増大	食料品	客数の減少	小売業
原発事故による静岡茶の放射能風評被害		競合店対策	
放射能問題		放射性物質の風評被害	
放射能風評被害		お客の高齢化、後継者不足	
放射能の風評被害		月により仕事量（整備）の変動が大きい	運輸業
設備の老朽化	金属製品	人材育成	サービス業 その他
市場の海外移転		人材育成	
合理化不足	その他の製造業	受注額の減少	サービス業 その他
放射性物質、セシウム 政策(日本国)		財務体質の改善	
人材	従業員の高齢化		
従業員の高齢化	互助会会員減少		
価格競争の激化とダンピング	オーバーストア		
災害の影響（地震台風）	戦略		
地震、津波の心配	景気の低迷		
原料不足	従業員レベルの低下		
工場の海外移転	法改正が不透明	卸売業	
値下げ要求	従業員の高齢化		

②円高対策・その他

円高対策・その他	業種
海外の原料価格が去年の2倍になったため、円高メリットがない。	食料品
円高でも必要とされる技術力の構築	一般機械器具
販売先の展開	
メーカーは海外から材料を仕入れて安くなっているのに、国内の我々には材料を下げない。	建設業
観光地のインバウンドの増加対策	情報通信業
新規顧客の開拓	サービス業その他

③静岡市の産業振興策への要望、意見等

静岡市の産業振興策への要望、意見等	業種
酒造業界は他の業界よりも税負担が大きい割りに優遇措置が少ないのではないか？	食料品
災害対策資金をもっとたくさん用意してほしい。もちろん低利で。	
緑茶の放射能問題。全国の茶店でH23年度産静岡茶不使用という所が多くなり、返品、解約が止まらない。	
企業が存続することが産業確保、税収確保につながります。今はそれが一番必要です。政令都市静岡としてしっかりとした成長戦略を実行してください。	
もっと若者たちがいろいろな意欲がでるような教育が必要	
郊外移転に対する案内、情報提供	パルプ・紙・紙加工
深刻な状況であることは間違いありません。円高は当然ですが、社会保障負担(年金、健康保険)、各種税金、耐えられるところはあるのか？	金属製品
①事業所税の廃止、②新産業創出のために静岡の企業をまとめてほしい、市の方向付け	電気機械器具
産業の空洞化が深刻となってきた現状に、市、県、国は具体的に何をやっているのか疑問です。弱小中小企業は時間がありません。早急に対策を望みます。野田総理は対策として金融支援と簡単に発言していますが、本当にハードルを下げて中小企業のためにできるのか、心配でなりません。	
電力供給関係が今後心配、情報が欲しい。休暇等に影響するため。	
超円高の効果(燃料)が横ばい、もっとガソリンは安くなってほしい。	その他の製造業
3月11日からは厳しい状況です	建設業
市発注の業務は、市内の適正な業者が受注できるような優遇策を	
公共事業の増加	
厳しい状況が続くと思いますが、前向きに努力するのみです。	
県、市の公共物件は、県内、市内の下請業者発注するよう指導してほしい。	
安ければよいという風潮をなくしたい	
大学、病院等大規模な施設を誘致してほしい(人が増える政策を)	
公共工事、必要な建物(設備、施設)、道路工事等を含め、見直しを図ってほしい。公共工事を減らせばよいという風潮がありすぎるのでは。不必要な工事はもちろん中止すればよいが。	
県外、市外から低価格で同業者が進入してくるので県内守ってきた価格設定が大きいくずれてしまい、一度下がった価格は元に戻らない。	
山間部、海岸部に特化しない公共投資の動向に注目している。	
官公需の仕事を増やしていただきたい。その仕事を地域、市内への地域貢献として地元業者の受注機会の確保をお願いしたいです。	
建設業界における発注、受注の問題。発注者側の一方的な低価格発注、ますますエスカレート？	
地域にIT作業を直接させてほしい。ネームバリューでなく企業を見る目がほしい。零細企業でもプレゼンができる情報希望。	情報通信業

静岡市の産業振興策への要望、意見等	業種
土木、建築工事の減少、人から生コンへ	卸売業
防潮堤がほしいです。	
セミナーの案内を送っていただければ幸いです。	
円高による政府の資金支援をお願いしたい	
公共施設への県産材の利活用の更なる推進を検討していただきたい。	
アンケートではなく、出向いて直接話を聞いたらどうか。	
バイオマス発電事業への助成、補助	
借入保証枠の増額、または新設等の設定	
外資、他県資本の地元企業誘致は必ずしも地域振興に繋がらないと思う。地元の中小零細企業を優遇する政策を望む。	
調査だけしているのではなく、実効性のある政策を実行してください。	小売業
市外からの来客の誘致と呉服、七間の発展と集客の流れ、大企業（静鉄等）の独占事業は町をだめにする。（大、中、小）企業全体を考えてください。	運輸業
ノーマイカーデーの推進。公共交通利用の促進をターゲットにする	
観光シティプロモーションも動き出し、市長が韓国へのトップセールスにも出向いている。着地型含め活性化に知恵を絞りたい。	
観光事業の振興に力を入れてほしい	サービス業 その他
市街地、商店街の活性化	
借入金の保証制度の拡大、地元企業への固定資産税等の軽減	
静岡市をはじめ、国交省、静岡県等、官公庁から発注される委託業務の売上高が大部分を占めるが、公共事業の削減、技術者単価の低迷、市外、県外業者の参入等が活発になる中で、競争入札による受注価格は下がる傾向にあり、厳しい状況。市内業者の優先活用についてぜひご理解とご支援を賜りたい。	
観光に本気で取り組むべき、産業として。	
さらに観光業に注力いただければと思います	
東静岡エリアの活性化にご努力を。人の集まるエリアにすべきだ。	
ビルメンテナンスという業種上、記入できない間もあり、すみません。	

静岡市景況調査アンケート票

平成 23 年 9 月
静岡市産業政策課

貴社（事業所）の概要についてご記入ください

会社名			
住所			
ご記入者名	TEL		
業種 <small>該当する番号1つに○をつけてください。</small>	製造業		非製造業
	1. 食料品 2. 木材・木製品 3. パルプ・紙・紙加工 4. 印刷・同関連 5. 化学・ゴム製品 6. 鉄鋼・非鉄金属 7. 金属製品 8. 一般機械器具 9. 電気機械器具 10. 輸送用機械器具 11. その他の製造業 ()		12. 建設業 13. 情報通信業 14. 卸売業 15. 小売業 16. 運輸業 17. サービス業その他 ()
資本金	1. 1,000万円以下 4. 5,000万円超～1億円以下	2. 1,000万円超～3,000万円以下 5. 1億円超～3億円以下	3. 3,000万円超～5,000万円以下 6. 3億円超
従業員数	1. 10人以下 5. 101～300人	2. 11～30人 6. 301人以上	3. 31～50人 4. 51～100人

問 1 景況について、該当するもの1つを選んで○をつけてください。

直前の半期と比較した景況について		上 昇	横ばい	下 降
貴社が属する 業界の景況	平成23年4～9月期	1	2	3
	平成23年10月～平成24年3月期	1	2	3
	平成24年4～9月期	1	2	3
貴社の景況	平成23年4～9月期	1	2	3
	平成23年10月～平成24年3月期	1	2	3
	平成24年4～9月期	1	2	3

問2 貴社の経営環境等の見通しについて、該当するもの1つを選んで○をつけてください。

前期と比較した貴社についての見通し		増加・上昇 好転	横ばい	減少・下降 悪化
平成23年10月～ 平成24年3月期の	売上高	1	2	3
	販売数量	1	2	3
	受注額	1	2	3
	設備投資	1	2	3
	金融機関借入	1	2	3
	経常利益	1	2	3
平成24年3月末の	販売(製品)価格	1	2	3
	仕入(原材料)価格	1	2	3
	製品(商品)在庫	1	2	3
	雇用者数	1	2	3

問3 貴社の現在の経営上の問題点について、該当するものすべてを選んで○をつけてください。

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1. 売上(受注)不振 | 2. 販売(出荷)価格の低迷 |
| 3. 原材料(仕入)価格の上昇 | 4. 人件費の上昇 |
| 5. 製品(商品)在庫の増大 | 6. 労働力不足 |
| 7. 諸経費(物流、物件費等)の上昇 | 8. 資金不足・資金の調達難 |
| 9. 金利負担の増大 | 10. 生産(受注)能力の低下・不足 |
| 11. 設備過剰 | 12. 労働力過剰 |
| 13. 立地条件の悪化・環境問題 | 14. 顧客・消費者ニーズの変化 |
| 15. 技術力不足 | 16. 為替レートの変動 |
| 17. 後継者問題 | 18. その他() |

問4 現在、戦後最高値の1ドル=75円台に突入するなど「超円高」の状況が続いていますが、貴社の業績にとって、円高は？(1つを選んで○をつけてください)

1. 好影響 2. とくに影響はない 3. 悪影響

◇ 円高対策として、現在、実施または検討している対策があれば、該当するものすべてを選んで○をつけてください。

- | | |
|------------------|-----------------------|
| 1. 合理化・コストダウンの徹底 | 2. 海外からの調達を増やす |
| 3. 海外生産比率を上げる | 4. 海外生産拠点の新設 |
| 5. 輸出比率の見直し | 6. 製品(販売)価格の見直し |
| 7. 新分野・新規事業の展開 | 8. 先物やデリバティブなどのリスクヘッジ |
| 9. その他() | |

この他、静岡市の産業振興策への要望、意見等があればご自由にご記入ください。

[]

ご協力ありがとうございました。